



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	214,035	4.8	3,245	4.7	3,428	△11.2	△47	—
27年3月期第1四半期	204,263	△13.8	3,097	△41.3	3,859	△43.6	90	△93.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,719百万円(10.3%) 27年3月期第1四半期 1,558百万円(△86.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.07	—
27年3月期第1四半期	0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	733,119	213,466	25.7
27年3月期	734,125	214,743	26.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 188,723百万円 27年3月期 190,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,000	6.1	6,500	4.2	5,500	△23.2	1,000	△13.5	1.42
通期	910,000	4.9	23,000	28.7	23,000	23.7	10,000	36.0	14.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月11日公表の業績予想から変更の必要は無いものと判断しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	706,669,179株	27年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	617,765株	27年3月期	615,408株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	706,052,137株	27年3月期1Q	706,063,698株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国で穏やかな景気拡大が続き、日本でも雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど、回復基調をたどりました。一方、中国では不動産市場の低迷などから、景気減速の懸念が高まり、景気持ち直しが見られた欧州でも、ギリシャ債務問題の先行き不透明感も残るなど、世界経済全体としては、緩やかな回復にとどまっています。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車部品での為替によるコスト増の影響などがあったものの、情報通信部門の北米における光ファイバ・ケーブル事業やエネルギー・産業機材部門の機能樹脂製品事業、電装・エレクトロニクス部門の電池事業が好調だったことから、売上高は2,140億円（前年同期比4.8%増）、営業利益は32億円（前年同期比4.7%増）となりました。経常利益は34億円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は0.5億円（前年同期比1億円の悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,331億円（前連結会計年度末比10億円の減少）となりました。資産の部では、たな卸資産が前連結会計年度末比で120億円、投資有価証券等の固定資産が35億円増加し、負債の部では、有利子負債が前連結会計年度末比で184億円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,135億円（前連結会計年度末比13億円の減少）となりました。その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が10億円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント低下し25.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の連結業績につきましては、情報通信の北米における光ファイバ・ケーブル事業の他に、エネルギー・産業機材の機能樹脂製品事業や電装・エレクトロニクスの電池事業での損益が好調に推移する見込みです。

このような要因から、営業利益が前回予想を上回る見通しとなりましたので、平成27年5月11日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正いたします。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点では前回公表の業績予想から変更の必要は無いものと判断しております。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
前回発表予想 (A) (平成27年5月11日発表)	440,000	6,000	5,500	1,000
今回修正予想 (B)	440,000	6,500	5,500	1,000
増減額 (B - A)	0	500	0	0
増減率 (%)	0.0	8.3	0.0	0.0
前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	414,867	6,237	7,156	1,156

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び**「事業分離等に関する会計基準」**(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,010	24,787
受取手形及び売掛金	190,431	187,574
有価証券	19	18
商品及び製品	36,479	38,027
仕掛品	28,238	34,762
原材料及び貯蔵品	34,726	38,695
繰延税金資産	4,209	3,194
その他	46,064	38,528
貸倒引当金	△1,360	△1,312
流動資産合計	368,818	364,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,430	216,490
機械装置及び運搬具	449,949	455,635
工具、器具及び備品	70,184	72,131
土地	39,845	39,849
その他	21,756	20,026
減価償却累計額	△592,948	△599,133
有形固定資産合計	199,217	205,000
無形固定資産		
のれん	3,879	3,685
その他	5,147	5,068
無形固定資産合計	9,027	8,754
投資その他の資産		
投資有価証券	132,124	129,786
退職給付に係る資産	4,177	4,298
繰延税金資産	3,090	3,777
その他	19,813	19,423
貸倒引当金	△2,142	△2,197
投資その他の資産合計	157,062	155,089
固定資産合計	365,307	368,844
資産合計	734,125	733,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,404	102,781
短期借入金	96,749	101,051
コマーシャル・ペーパー	—	11,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	1,408	1,757
製品補償引当金	1,601	1,570
災害損失引当金	114	104
その他	66,871	55,486
流動負債合計	287,149	293,752
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	137,783	140,836
退職給付に係る負債	43,486	43,481
環境対策引当金	10,495	10,449
資産除去債務	573	574
その他	9,893	10,559
固定負債合計	232,232	225,901
負債合計	519,382	519,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	83,265	80,258
自己株式	△278	△279
株主資本合計	173,849	170,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,590	22,375
繰延ヘッジ損益	516	27
退職給付に係る調整累計額	△9,293	△9,198
為替換算調整勘定	4,078	4,676
その他の包括利益累計額合計	16,892	17,881
非支配株主持分	24,001	24,743
純資産合計	214,743	213,466
負債純資産合計	734,125	733,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	204,263	214,035
売上原価	174,412	182,907
売上総利益	29,851	31,127
販売費及び一般管理費		
販売費	8,578	9,001
一般管理費	18,175	18,880
販売費及び一般管理費合計	26,753	27,882
営業利益	3,097	3,245
営業外収益		
受取利息	113	154
受取配当金	733	692
持分法による投資利益	731	183
デリバティブ評価益	6	458
その他	1,382	213
営業外収益合計	2,966	1,702
営業外費用		
支払利息	1,008	961
為替差損	460	78
その他	736	479
営業外費用合計	2,205	1,519
経常利益	3,859	3,428
特別利益		
固定資産処分益	79	55
その他	206	76
特別利益合計	286	132
特別損失		
固定資産処分損	73	74
投資有価証券売却損	—	301
カルテル関連費用	155	341
その他	1,466	264
特別損失合計	1,695	981
税金等調整前四半期純利益	2,449	2,579
法人税、住民税及び事業税	729	974
法人税等調整額	1,030	1,099
法人税等合計	1,760	2,074
四半期純利益	689	504
非支配株主に帰属する四半期純利益	598	552
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	90	△47

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	689	504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,042	698
繰延ヘッジ損益	337	△195
退職給付に係る調整額	218	79
為替換算調整勘定	△1,030	778
持分法適用会社に対する持分相当額	△698	△146
その他の包括利益合計	869	1,214
四半期包括利益	1,558	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,038	1,075
非支配株主に係る四半期包括利益	520	644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	サービ ス・開発 等	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,353	60,927	68,701	30,016	8,265	204,263	—	204,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,314	10,303	2,113	773	3,883	18,387	△18,387	—
計	37,667	71,231	70,814	30,789	12,148	222,651	△18,387	204,263
セグメント利益又は損 失(△)	1,397	481	1,912	△571	△128	3,092	5	3,097

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、従来「情報通信」に含めていた一部事業について、開発を更に加速すべく管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「サービス等」に変更しております。

また、報告セグメントの位置づけをより適切に表示するため、「サービス等」の名称を「サービス・開発等」に変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	サービ ス・開発 等	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,232	59,444	77,207	31,035	9,115	214,035	—	214,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,471	10,159	2,290	1,110	3,805	18,837	△18,837	—
計	38,703	69,603	79,498	32,145	12,921	232,872	△18,837	214,035
セグメント利益又は損 失(△)	1,036	803	2,184	△758	22	3,288	△43	3,245

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△43百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社は、平成27年7月16日開催の取締役会において下記の通り固定資産の譲渡を決議致しました。

①譲渡の理由 神奈川県横浜市が推進する「横浜市立市民病院再整備事業」への協力のため。

②譲渡資産の内容 土地

所在地 横浜市神奈川区三ツ沢西町34番10 地積 11,284.41㎡

横浜市西区宮ヶ谷25番6 5,634.29㎡

帳簿価額 250百万円

譲渡金額 7,419百万円(土地売却代金及び移転補償金)

現況 当社社宅用地として保有

③譲渡先 神奈川県横浜市

④譲渡の日程 契約締結日 平成27年8月

引渡期日 譲渡先と別途協議のうえ決定

⑤当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該物件の引渡しは平成30年3月期を予定しており、譲渡先と別途協議のうえ決定いたします。引渡時期におきまして、譲渡金額より、帳簿価額および建物解体費用等の諸費用を控除した譲渡益を特別利益に計上する予定であります。